

特別委員会Q&A

平成22年度幕別町各会計決算審査特別委員会が、9月20日、21日の2日間開催され、一般会計から水道事業会計までの11会計について、歳入、歳出それぞれ説明後、活発な審議を行いました。決算審査の過程の中で、各委員の質問の一部を要約して掲載します。

質疑の主な内容

【一般会計歳出】

自主防災組織について
 Q 自主防災組織の結成に向けて町としてどんな努力や援助を行っているのか。
 A 公区長会議の中で、自主防災組織の結成や、地域での防災訓練の実行についてお願いしている。町からの支援については、協働のまちづくり支援事業で、防災計画の策定、避難持ち出し用備品の整備、防災訓練の実施について行っている。



みずほ町公区防災訓練の様子

札内支所の窓口について
 Q 札内支所の窓口でのプライバシーの配慮が必要ではないか。
 A 総合的な窓口でいろいろな相談事もあるため、簡易的な仕切り板の設置に向けて検討していきたい。
幼児ことばの教室について
 Q 幼児ことばの教室の利用者が増えている。今後、どのように運営していくのか。
 A 発達障害を持つ子供がふえか、支援の必要な子供たちがふえている現状である。現在、(仮称)発達障害者支援センターというかたちで、職員の構成、専門職員も含めた組織改編を検討している。

子宮頸がんワクチンの接種について
 Q 継続助成について、国へ要望をすると同時に、町としてどのように対応しているか。
 A 国の動向が明確でないため、現行制度で公費対象となるために、9月中旬に1回目の接種を受けることについての広報や学校を通じてのお願いをしている。
 また、個別通知でも任意の予防接種であるが、受けることについての重要性を広報している。

農業基盤整備事業について
 Q 新設の基盤整備事業の負担軽減状況と今後の事業継続について
 A 食料供給基盤強化対策特別事業で、農家負担率は7・5%で、主な事業として区画整理事業や土地改良型土層改良では、20%負担が7・5%負担に軽減されている。
 この事業は5年間となっているため、その期間の中で整備をして行くことになる。
住宅新築リフォーム奨励事業商品券について
 Q 希望者全員が対象となったのか。また、金額設定について使い勝手のいいものがあるのか。
 A 希望者については、全員が対象となっている。
 金額設定については、特にリフォームの100万円の設定がどうなのかというところは半信半疑の所もあったが、商品券がもらえることにより、業者選定の上で町内業者を選定するための後押しをするための施策としてスタートしたこと。ことから、事業の3年間は今の形で実施し、今後の事業継続や金額設定についても十分に検討していきたい。

平成22年度決算審査

9月20日～21日(2日間)



札内北公園

公園の管理について
 Q ペットのふん尿対策の周知とペットの利用空間の区別が必要ではないか。
 A 飼い主には、広報や犬の予防接種のときにマナーについての周知は行っている。ドックランのような広場のついでに検討しているが、候補地等まだ結論が出ていない状況である。
 Q 公園の木の管理についてはどうなっているのか。
 A 支障木については、公園に隣接する公区の方に地域の意見を中心に聞きながら優先して伐採方法をきめている現状である。
 今後ともそういう形で進めていきたい。

学校給食における食育の取り組みについて
 Q 取り組みの実績とアレルギー給食の実施状況について
 A 幕別センターでは、毎年1月～2月に各学校を訪問、忠類センターでは全学年を栄養士訪問し食育の指導に取り組んでいる。
 アレルギー食は、現在、各センターで作ることができない状況である。牛乳は代替えとして豆乳を提供している。
【総括諮問】
第3次行政改革大綱について
 Q 推進計画より効果額が当初の8・7億円から13億円と効果が上がったが、この要因について伺う。
 A 主な要因は、職員数の適正管理、起債の繰り上げ償還等による財政運営の健全化、使用料等に見直し、民間活力の導入をしたことによる。
普通建設事業費について
 Q 今後の普通建設事業費をどのように考えているのか。
 A 平成23年度まで普通建設費事業充当の起債額は6億円、24年度以降は8億円と考えている。
 今後、この金額をベースに普通建設事業費の確保を行いたい。

【特別会計】

《国民健康保険特別会計》
不納欠損額について
 Q どういうものを不納欠損として落としのか内容を伺う。
 A 不納欠損の額については、5年時効の方が2件で10万7000円、無財産の方が39件324万980円。それから生活困窮者の方が61件736万2629円、それから死亡あるいは居所不明の方が14件65万8200円、時効優先が41件302万6717円という内容になっている。

《介護保険特別会計》
減免制度について
 Q 低所得者に対する減免制度をつくる考えはないか。
 A この制度ができた当初よりみんなを支えていく、それ相当の応分の負担をすることで、この制度が成り立っている。特に階層別には8段階9区分に分け、できるだけ低所得者単位については、負担を軽くすることもしている。現状の中で、新たな減免制度ということとは考えてはいない。

会計名	平成22年度決算額	平成21年度決算額	対前年度比	
一般会計	14,133,252,421円	14,824,053,861円	△690,801,440円	
特別会計	国民健康保険	3,027,050,135円	3,093,448,968円	△66,398,833円
	老人保健	5,693,744円	13,320,254円	△7,626,510円
	後期高齢者医療	283,137,645円	265,726,534円	17,411,111円
	介護保険	1,674,603,487円	1,594,819,747円	79,783,740円
	簡易水道	408,887,482円	493,783,647円	△84,896,165円
	公共下水道	1,125,376,752円	1,691,060,357円	△565,683,605円
	公共用地	17,389,350円	35,353,030円	△17,963,680円
	個別排水処理	163,718,238円	148,224,392円	15,493,846円
農業集落排水	66,598,859円	77,594,007円	△10,995,148円	
水道事業会計	836,416,268円	967,953,945円	△131,537,677円	
合計	21,742,124,381円	23,205,338,742円	△1,463,214,361円	
※町民1人当たり	約791,746円	約848,831円		